

秦野市伊勢原市環境衛生組合
秦野斎場増築改修に伴う設計事業者選定に係る
プロポーザル要領書

平成26年8月

秦野市伊勢原市環境衛生組合

目 次

秦野斎場増築改修に伴う設計事業者選定に係るプロポーザル要領書

1	目的	1
2	業務概要	1
3	設計事業者選定の概要	1
4	手続等について	2
5	審査	7
6	技術資料・技術提案書の評価基準	9
7	契約の締結	12
8	失格事項	12
9	その他	12
	提出様式	14～28

秦野斎場増築改修に伴う設計事業者選定に係るプロポーザル要領書

1 目 的

秦野市伊勢原市環境衛生組合（以下「本組合」という。）が運営する秦野斎場は、昭和51年9月に供用を開始し、その後、火葬炉、待合室などを増設して現在に至っている。建設から37年が経過し、火葬炉の旧式化、建物の老朽化がみられる現状と、増加が予想される将来の火葬需要に対応するため、本組合では、斎場施設の増築改修に着手することとした。

火葬施設は、「墓地、埋葬等に関する法律」（昭和23年5月31日法律第48号）等の関係法令を遵守する必要があるとともに、一連の葬送行為において終焉の場としての尊厳性を保つ上で最も重要な施設である。

また、あらゆる立場や年齢の方に安全で利用しやすく、心穏やかに過ごせる施設として計画するとともに災害時においては、施設に重大な被害がない限り稼働を続けられる施設計画が必要な施設である。

このため、優れた技術水準及び実績を持ち、本組合が実施する秦野斎場増築・改修等施設整備工事の設計に誠意と責任をもって対応できる設計者を選定するため、以下に基づき施設設計に関する技術提案を公募するものである。

2 業務概要

- (1) 業務名 秦野斎場施設整備設計業務委託
- (2) 業務内容 秦野斎場増築・改修等施設整備工事の基本設計及び実施設計を行うもので、火葬炉設備工事を除く、増築棟、既存待合棟の改修、既存火葬棟及び付属棟の解体、駐車場及び外構工事等にかかる建築、電気設備、機械設備、並びに土木設計等を行う。なお、本業務受託設計者は、秦野斎場火葬炉設備工事事業者と互いに協力して本業務委託の設計業務を行う。
- (3) 履行期限 契約締結日の翌日から平成28年3月31日まで
- (4) 委託金額 105,500千円（税込）を上限とする。
- (5) 発注者 秦野市伊勢原市環境衛生組合

3 設計事業者選定の概要

秦野市伊勢原市環境衛生組合秦野斎場増築改修に伴う設計事業者選定プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）は、秦野斎場施設整備基本計画（以下「基本計画」という。）に基づき、増築、改修工事により施設整備を行うものであり、施設利用者、施設職員の使用し易さ、終焉の場としての尊厳性はもとより省エネ、コスト低減対策など優れた技術力を備える設計者からの技術提案を期待するものである。

- (1) 参加形態
単体の事業体による参加とする。
- (2) 参加資格要件
プロポーザルに参加し、選定者となるためには、参加表明書受付期間の末日

から選定までの全期間に渡って、次の各号に掲げる要件をすべて満たしていること。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。

イ 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を受けていること。

ウ 秦野市一般競争入札の参加停止及び指名停止等措置基準(平成17年4月1日施行)に基づく停止措置の期間中の者でないこと。

エ 平成25・26年度秦野市競争入札参加資格者名簿のコンサル「建築設計」に登録があること。

オ 事業税、消費税、地方消費税、固定資産税又は住民税を滞納している者でないこと。

カ 秦野市暴力団排除条例(平成23年秦野市条例第18号)に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者に該当しないこと。

キ 管理技術者・主任技術者は、同種又は類似業務実績があること。

ク 業務実施上の条件は次に掲げる技術者を配置できる者であること。

(ア) 管理技術者は、参加者の組織に所属する一級建築士とし、主任技術者との兼任はできない。

(イ) 意匠主任技術者は、1名以上とし、参加者の組織に所属するものであること。

ケ 管理技術者の手持業務について、携わっている設計業務(工事監理業務は除く)が、3件以下であること。

コ 業務実績要件として、平成12年度以降に実施設計を完了した延べ面積2,000㎡以上の火葬場の用途に供する建築物の建築設計実績を有するもの。

サ 技術提案書を提出しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は更生手続きが存続中の会社である場合は除く。

a 親会社と子会社の関係にある場合。

b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、資本関係は会社の一方が更生会社又は更生手続きが存続中の会社である場合は除く。

a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。

b 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

(3) 設計事業者の選定方法

参加者から提出された参加表明書及び1次審査に要する技術資料に基づき、参加資格要件を満たしている参加者の技術資料を秦野市伊勢原市環境衛生組合秦野斎場施設検討委員会(以下「施設検討委員会」という。)において審査を実

施する。

第1次審査で選定された設計者（5社以内）から技術提案書の提出を求め、施設検討委員会において技術提案書の内容を審査するとともにプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、第1次審査及び第2次審査の合計点により最優秀事業者及び優秀事業者（次点）（以下「最優秀事業者（設計候補者）等」という。）を選定する。

4 手続等について

(1) 日程

項 目	年 月 日
公告、プロポーザル要領書の公表	平成26年8月8日(金)
質問書受付期間	平成26年8月18日(月) ～平成26年8月19日(火)
質問回答期日（ホームページ掲載日）	平成26年8月22日(金)
参加表明書・技術資料受付期間	平成26年8月25日(月) ～平成26年8月28日(木)
参加資格確認・第1次審査結果通知発送	平成26年9月5日(金)
技術提案書受付期限	平成26年10月15日(水)
プレゼンテーション、ヒアリング	平成26年10月31日(金)(予定)
結果発表及び通知	平成26年11月7日(金)(予定)

(2) 事務局

秦野市伊勢原市環境衛生組合 施設課

住 所：〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋4624番地

電 話：0463-82-2502（代表）

F A X：0463-83-5933

メール：keikaku@hadanoshi-iseharashi-kek.or.jp

(3) プロポーザルの応募の手続

ア 参加表明書の提出

参加を希望する者は、次のとおり参加表明書及び技術資料を提出すること。

(ア) 参加表明書提出期限：平成26年8月28日(木) 午後5時まで

(イ) 提出場所：事務局

(ウ) 提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着）とする。

(エ) 提出様式：秦野市伊勢原市環境衛生組合ホームページ（以下「環境衛生組合HP」という。）からダウンロード。

a 参加表明書

〈様式1〉 秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザル参加表明書
・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部提出

b 技術資料

〈様式2〉 設計事務所の同種・類似業務実績一覧表・・・・・・・・ 1部提出

〈様式3〉 管理技術者の経歴等・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部提出

- 〈様式4〉 各主任技術者の経歴等・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部提出
- 〈様式5〉 協力事務所の名称等・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部提出
- 〈様式6〉 追加業務担当技術者の経歴等・・・・・・・・・・・・ 1部提出
- 〈様式7〉 業務の実施方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9部提出

イ 参加表明書等の記載要領

- (ア) 秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザル参加表明書〈様式1〉
提出者の印は、代表者印とする。
- (イ) 技術資料の管理技術者の経歴等〈様式3〉、各主任技術者の経歴等〈様式4〉は、次のとおりです。
 - a 氏名：技術者の氏名
 - b 生年月日：西暦で記入、年齢は提出日現在で記入
 - c 所属、役職：技術者の所属する組織及び役職
 - d 保有資格等：技術者の保有する資格のうち、別紙「技術資料・技術提案書の評価基準」の「資格評価表」に記載された当該分野の資格を記入する。
 - e 業務実績：同種又は類似業務実績に該当する施設を1つ記入し、契約書等、業務実施を証明できる資料の写しを添付すること。また、同種・類似業務実績の担当区分は、「管理技術者」「主任技術者」「担当技術者」の別を記載すること。
 - (a) 同種業務実績：平成12年4月以降に実施設計を完了した延べ面積3,000㎡以上の火葬場
 - (b) 類似業務実績：平成12年4月以降に実施設計を完了した延べ面積2,000㎡以上の火葬場又は葬祭施設
 - f 手持業務の状況
手持ちの設計業務（平成26年8月1日現在及び選定後の契約予定を含む。）について、以下の項を記入する。ただし、工事監理業務は除く。
 - (a) 業務名：具体的に記入
 - (b) 発注者：委託を受けている業務の場合、契約相手方を記入し、（ ）内に事業主を記入する。
 - (c) 受注形態：単独又は共同体のうち該当するものに○をつける。
共同体の場合は他の構成員を（ ）内に記入する。
 - (d) 業務概要：対象施設の施設用途及び規模・構造を記入する。あわせて関わっている分担業務分野及び立場（管理技術者、主任技術者又はこれらに準ずる立場）を記入する。
 - (e) 履行期間：業務の履行期間
 - g 〈様式4〉の評価対象とする各分担業務分野の主任技術者数
建築（意匠）分野（1名）、構造分野（1名）、電気分野（1名）、機械分野（1名）とする。
- (ウ) 協力事務所の名称等〈様式5〉
業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を記入する。

(エ) 追加業務担当技術者の経歴等<様式6>

新たに業務分野を追記する場合には、その他分野の業務担当技術者の経歴等について記入する。

(オ) 業務の実施方針<様式7>

当該業務の実施方針として、以下の項目について<様式7> (A4版片面1枚) にまとめる。なお、文字のサイズは10.5ポイント以上とする。

a 与条件に対する設計上の方針

b 設計チームの特徴と取組体制

ウ プロポーザルに関する質問及び回答

(ア) 提出方法：秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザルに対しての質問書<様式8>を使用し電子メールにより質問するものとする。ただし、着信を確認すること。

なお、文章には回答を受けとる担当者の氏名、電話番号及びFAX番号、電子メールアドレスを併記するものとする。

(イ) 提出先：事務局

(ウ) 受付期間：平成26年8月18日（月）午前8時30分から

平成26年8月19日（火）午後5時まで

(エ) 回答：質問に対する回答は、平成26年8月21日（木）午前9時に環境衛生組合HPに掲載を行う。

エ 添付資料等

(ア) 「秦野斎場増築・改修計画の概要」

(イ) 「秦野斎場施設整備基本計画」（環境衛生組合HP掲載による）

(ウ) 環境衛生組合HPに掲載の「秦野斎場施設整備基本計画(概要版)」、
「秦野斎場の増築、改修計画について(資料)」を参照のこと。

(4) 技術提案書等の提出

ア 技術提案参加意思の確認について

技術提案書の提出について、諸般の事情により辞退することを希望する事業者は秦野斎場施設整備設計に係る技術提案参加辞退表明書<様式9>を次のとおりに提出すること。

(ア) 提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着）とする。

(イ) 提出先：事務局

(ウ) 提出期限：平成26年9月10日（水）午後5時まで

(エ) 回答：平成26年9月12日（金）に意思確認書を郵送する。

(オ) 提出様式：環境衛生組合HPからダウンロード。

<様式9> 秦野斎場施設整備設計に係る技術提案参加辞退表明書

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部提出

（ただし、提出書の印は、代表者印とする。）

イ 技術提案書の提出

技術提案書の提出方法、提出先及び提出期限は次のとおりとする。

(ア) 提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着）とする。

提出書類はクリップ止めとし、製本しないものとする。

- (イ) 提出先：事務局
- (ウ) 提出期限：平成26年10月15日（水）午後5時まで
- (エ) 提出様式：様式は環境衛生組合HPからダウンロード。
 - a 秦野斎場施設整備設計業務委託に係るプロポーザル技術提案書
〈様式10〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部提出
 - b 技術提案書課題〈様式11-1、11-2、11-3〉・・・・・・・・・・・・ 1部提出
 - c 上記のデータを納めたCD-R・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部提出

ウ 技術提案書の作成要領

- (ア) 秦野斎場施設整備設計業務委託に係るプロポーザル技術提案書〈様式11-1、11-2、11-3〉の課題

以下の項目に関する提案を記入する。

- 課題1：斎場としての機能、開放性とプライバシー保護に配慮し、ゆとりと安らぎが感じられる配置及び平面計画について
- 課題2：景観及び周辺環境との融和、人と環境にやさしい施設づくりへの配慮について
- 課題3：機能、安全安心と効率（コスト低減等）が共存する施設づくりへの配慮について

- (イ) 記載方法等
 - a 上記の課題ごとに、A3版片面1枚にまとめるものとし、追加は認めない。
 - b 提案は、文章による表現を原則とし、基本的考え方を簡潔に記述すること。
 - c 文字サイズは、10.5ポイント以上とすること。
 - d 視覚的表現については、文章を補完するため必要最小限の配置図、イメージ図等は添付することはできる。ただし、模型（写真を含む）、写真を使用してはならない。また、配置図等に平面を添える場合の図面表現は、「基本計画の8増築にあたってのバリエーション検討」で示した平面図程度とし、これを超えた表現方法を用いた場合は、減点（評価配点の20%以内）する。
 - e 「機能、安全安心と効率（コスト低減等）が共存する施設づくりへの配慮について」の説明において、コスト縮減による効果を記述し縮減額を概算で示すこと。ただし、金額で表現できないものは縮減額の記述を除くことができる。
 - f 提出者（協力設計事務所を含む。）を選定することができる内容（具体的な社名等）を記入してはならない。
 - g 本要領で指定した事項以外の内容を含む技術提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。
- (ウ) 秦野斎場施設整備設計業務委託に係るプロポーザル技術提案書〈様式11-1、11-2、11-3〉のデータを納めたCD-Rについて
課題の提案を電子データとして納めたCD-Rを1枚作成すること。

電子データは、「PDF」型式で技術提案書に記入の内容のみとする。

なお、電子データの容量は、課題ごとに2MB以内とする。

(5) プレゼンテーション及びヒアリングについて

ア 日時

平成26年10月31日（金）に実施予定とする。（場所、時間については後日連絡）

イ 出席者

出席者は、提出書類に記入された管理技術者及び各主任技術者で3名までとし、他のプレゼンテーションの出席者となっていないこと。また、代理者及び記載された者以外の者の出席は認めない。

ウ 説明資料等

プレゼンテーションに当たり、追加資料の提出、委員への配布は認めない。既に提出済みの技術提案書を使ってパワーポイントにより行うこと（アニメーション設定は禁止とする）。提出した技術提案書以外の資料を使用した場合、提出された技術提案書は無効とする。

エ 説明用の機材等

プレゼンテーションにおける説明用の機材は、事務局で用意するプロジェクター、スクリーン、PC等とする。

オ プレゼンテーション及びヒアリングに出席しない場合

出席要請を受けた者が出席しない場合は、受託意志がないものとみなし、審査の対象としない。

5 審査

(1) 施設検討委員会

技術資料及び技術提案書の評価による最優秀事業者（設計候補者）等の選定に係る審査は施設検討委員会が行う。

(2) 審査

施設検討委員会は、技術資料による審査及び技術提案書による審査の二段階審査により最優秀事業者（設計候補者）等を選定するものとする。

ア 第1次審査として、技術資料の審査により技術提案書の提出者を原則として5社以内を選定する。

イ 技術提案書の提出者として第1次選定された事業者（設計者）には、技術提案書の提出要請書を送付する。選定されなかった者には、別途、通知するものとする。

ウ 第2次審査として、第1次選定された事業者（設計者）を対象に提出された技術提案書等の審査により最優秀事業者（設計候補者）等を選定する。

エ 技術提案書の提出者の選定及び最優秀事業者（設計候補者）等の選定は、別紙「技術資料・技術提案書の評価基準」によるものとする。

(3) 技術提案書の提出者の選定・非選定

ア 技術提案書の提出者の選定通知等

技術提案書の提出者に選定された者には選定通知、選定されなかった者に

は非選定通知を郵送する。

イ 選定・非選定に関する質問及び回答

(ア) 提出方法：電子メールとする。ただし、着信を確認すること。

なお、文書には回答を受けとる担当者の氏名、電話番号及び
F A X 番号、電子メールアドレスを併記するものとする。

(イ) 提出先：事務局

(ウ) 受付期間：通知日の翌日から起算して7日目の午後5時までとする。

(エ) 回答：質問受付期間の最終日の翌日から10日以内に、書面により行
う。

(オ) その他：質問において審査結果の異議は受け付けない。また、項目別
評価点は公表しない。

(4) 最優秀事業者（設計候補者）等の選定・非選定

ア 最優秀事業者（設計候補者）等の選定・非選定通知

最優秀事業者（設計候補者）等に選定された者には選定通知並びに選定理
由を、選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨とその理由を書
面により通知する。

イ 選定・非選定に関する質問及び回答

(ア) 提出方法：電子メールとする。ただし、着信を確認すること。

なお、文書には回答を受けとる担当者の氏名、電話番号及び
F A X 番号、電子メールアドレスを併記するものとする。

(イ) 提出先：事務局

(ウ) 受付期間：通知日の翌日から起算して7日目の午後5時までとする。

(エ) 回答：質問受付期間の最終日の翌日から10日以内に、書面により行
う。

(オ) その他：質問において審査結果についての異議は受け付けない。また、
項目別評価点は公表しない。

6 技術資料・技術提案書の評価基準

(1) 技術資料の評価基準（第1次審査）

評価基準				評価配点		
評価項目	評価項目の内容等					
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を評価する。	主任技術者	意匠	3	
				構造	2	
				電気	2	
				機械	2	
			小計		9	
技術力	経験年数	実務経験年数を評価する。	管理技術者		2	
			主任技術者	意匠	2	
				構造	2	
				電気	2	
				機械	2	
	小計		10			
	同種・類似業務実績	同種・類似業務実績に加えて、当該実績における立場を評価する。	管理技術者		6	
			主任技術者	意匠	4	
				構造	2	
				電気	2	
				機械	2	
	小計		16			
	業務の実施方針	事業の目的と内容を理解し、本事業に相応しい提案が期待できるか。 (火葬施設及び基本計画への理解、既存施設及び周辺環境への配慮、災害時への対応、コスト縮減、省エネ等)			7	
設計に対する意欲が感じられ、優れた提案が期待できるチーム作りを目指しているか。 (実績、取組体制等)			3			
小計					10	
第1次審査合計点				計	45	

(2) 技術提案書の評価基準（第2次審査）

評価基準（評価項目と内容）			評価配点	
取組意欲		ヒアリングにより評価を行う。当該業務を実施する上での課題や問題点を把握しており、本業務を進める上でパートナーとして相応しいか。	10	
小計				10
選定テーマ に対する技術提案	各課題 共通	的確性（与条件との整合性が取れているか等）、独創性（工学的見地に基づく独創的な提案がされているか等）、実現性（提案内容が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等）、を考慮して総合的に評価する。		
	課題1	斎場としての機能、開放性とプライバシー保護に配慮し、ゆとりと安らぎが感じられる配置及び平面計画について （基本計画への理解、配置計画、動線計画、室内空間、災害時、既存施設、施工時等）	15	
	課題2	景観及び周辺環境との融和、人と環境にやさしい施設づくりへの配慮について （アプローチ、周辺環境、既存建物等）	15	
	課題3	機能、安全安心と効率（コスト低減等）が共存する施設づくりへの配慮について （機能等を考慮したイニシャルコスト、ランニングコスト等）	15	
小計				45
第2次審査合計点			計	55

総合点	合計	100
-----	----	-----

※ 最終の施設検討委員会において、技術資料と技術提案書の評価を総合して、最優秀事業者（設計候補者）等を選定する。

(3) 資格評価表

分担業務分野	評価する技術者資格
意匠	① 一級建築士
	② 二級建築士
	③ 木造建築士
構造	① 構造設計一級建築士
	② 一級建築士
	③ 二級建築士
電気	① 設備設計一級建築士
	② 建築設備士、技術士、一級建築士
	③ 一級電気工事施工管理技士
	④ 二級電気工事施工管理技士
機械	① 設備設計一級建築士
	② 建築設備士、技術士、一級建築士
	③ 一級管工事施工管理技士
	④ 二級管工事施工管理技士

※ 「技術士」の資格は、当該分野における技術士とする。

(4) 評価対象とする各分担業務分野の担当技術者数

分担業務分野	人数
管理技術者	1人
意匠分野担当技術者	1人
構造分野担当技術者	1人
電気分野担当技術者	1人
機械分野担当技術者	1人
計	5人

(5) 評価対象とする業務実績

ア 業務実績による評価

業務実績区分	規模・用途
同種業務	平成12年4月以降に実施設計を完了した延べ面積 3,000 m ² 以上の火葬場
類似業務	平成12年4月以降に実施設計を完了した延べ面積 2,000 m ² 以上の火葬場又は葬祭施設

イ 担当区分による評価

分担業務分野	過去業務実績での立場
管理技術者の 実績評価の場合	①管理技術者又はこれに準ずる立場
	②主任技術者又はこれに準ずる立場
	③担当技術者の立場
主任技術者の 実績評価の場合	①管理技術者・主任技術者又はこれに準ずる立場
	②担当技術者の立場

7 契約の締結

本組合は、最優秀事業者（設計候補者）として選定された者と秦野斎場施設整備設計業務委託（以下「本設計業務」という。）の随意契約締結のための交渉（契約仕様書の作成、契約金額の決定等）を行う。

なお、交渉が不調（例えば契約仕様書に基づく見積金額が予定価格に達しない場合など）の場合には、優秀事業者（次点）と随意契約締結の交渉を行うものとする。

8 失格事項

- (1) 参加表明書、技術資料、技術提案書等（以下「技術提案書等」という。）に虚偽の記載がある場合
- (2) 技術提案書の提出方法、提出先及び期限に適合していない場合
- (3) 選定に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- (4) 定められた以外の方法で委員又は関係者に連絡を求めた場合
- (5) その他本要領書等に違反した場合

9 その他

- (1) 技術提案書等において使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。
- (2) 本設計業務を受託した設計者（「再委託先の設計事務所を含む」以下同じ。）及び本設計業務を受託した設計者と資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本設計業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請負うことができない。
- (3) プロポーザルに応募後、最優秀事業者（設計候補者）等の選定までの間に、3-（2）に該当するものは、見積りに参加することができない。

また、最優秀事業者（設計候補者）等として選定された者は、契約締結時に暴力団員等、暴力団員の配偶者及び暴力団員等と密接な関係を有するものでないこと及び本組合から役員名簿、役員等氏名一覧表等の提出を求められたときは直ちに提出することについて誓約するとともに、それらの書類を警察署に提

- 供されることについて同意する書類を提出すること。ただし、最優秀事業者（設計候補者）等として選定された者が同様の書類を組合長に提出している場合のほか、組合長が必要ないと認めるときはこの限りではない。
- (4) 提出書類の作成、提出及びヒアリングの参加に関する費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、失格とする。
- (6) 技術提案書等の扱い
- ア 提出された技術提案書等は、本組合の了解なく公表、使用してはならない。
- イ 提出された技術提案書等は、最優秀事業者（設計候補者）等・非設計候補者に関わらず非公開とする。
- ウ 提出された技術提案書等は、返却しない。
- エ 提出された技術提案書等は、最優秀事業者（設計候補者）等の選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することができる。なお、この場合においても作業期間の終了後に複製は廃棄する。
- オ 提出された技術提案書等及びその複製は、設計候補者以外に提出者に無断で公表及び使用しないものとする。
- カ 技術提案書等提出後において、技術提案書等に記載された内容の変更は認めない。
- (7) 提出書類に記載した予定技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であることについて、本組合に了解を得なければならない。
- (8) 技術提案書作成のために本組合から受領した資料は、本組合の了解なく公表、使用してはならない。

秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザル参加表明書

平成 年 月 日

(あて先)

秦野市伊勢原市環境衛生組合長

住 所
名 称
代 表 者
電 話 番 号
F A X
メ ー ル

⑩

秦野斎場増築改修に伴う次の業務の設計者選定に係る技術提案について、参加することを表明します。

1 業務名 秦野斎場施設整備設計業務委託

なお、次に示す図書を添付すること。

- | | |
|--------|--------------------|
| 1. 様式2 | 設計事務所の同種・類似業務実績一覧表 |
| 2. 様式3 | 管理技術者の経歴等 |
| 3. 様式4 | 各主任技術者の経歴等 |
| 4. 様式5 | 協力事務所の名称等 |
| 5. 様式6 | 追加業務担当技術者の経歴等 |
| 6. 様式7 | 業務の実施方針 |

設計事務所の同種・類似業務実績一覧表

No.	業務名	発注者 (※1)	発注方式	履行期間	請負金額 (税込み)	施設概要			
			受注形態			構造	延べ面積	敷地面積	備考 (火葬炉数、主要室等)
例	①_〇〇組合〇〇斎場 基本及び実施設計業務 委託	〇〇組合 (〇〇県 〇〇市)	公募型 プロポ 単独	HO.〇.〇 ~ HO.〇.〇	105,500 千円	RC造一部 鉄骨造 平屋建一 部2階建	3,000 ㎡	10,000 ㎡	火葬炉6基 葬儀式場2室 既存建物改修
1									
2									
3									

※ 本表は、参加資格要件のこの業務実績について、該当する業務を直近順にすべて記載すること。（斎場は①、火葬場は②を業務名の先頭に記載のこと）なお、本実績を証する書類（契約書、検査合格通知書などの写し）を添付すること。

※ 発注方式は、「公募型プロポ」「指名型プロポ」「一般競争入札（制限付を含む）」「指名競争入札」「その他」のいずれかを記入すること。

※ 受注形態は、「単独」「設計共同体」のどちらかを記入すること。なお、設計共同体の場合は、「構成員の分担業務」が分かる資料を添付すること。

※1 発注者名が一部事務組合等の場合は、その組織の名称と（ ）内に所在地県名、市町村名等を記入すること。

〈様式3〉

管 理 技 術 者 の 経 歴 等

①氏名		②生年月日 ○○○○年○月○日 (○○才)		
③所属・役職 ○○○○設計事務所 ○○○				
④保有資格等 実務経験年数 ○ 年				
・一級建築士 (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)				
⑤業務実績	業務名	構造・ 延べ面積	設計業務 完了年月	担当区分
同種 類似	例) ○○市○○斎場基本及び実施設計業務委託	RC-2 ○○㎡	平成20年 10月	管理技術者
⑥手持業務の状況 設計期間中の手持の設計業務 合計 件				
業務名	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
○○○○○建築 設計業務	()	・単独 ・共同体 ()	○○○、RC-3、○○㎡ (○○○として従事)	
	()	・単独 ・共同体 ()	()として従事)	
	()	・単独 ・共同体 ()	()として従事)	

記入上の注意

- ① 氏名 技術者の氏名
- ② 生年月日 西暦で記入、年齢は、提出日現在で記入
- ③ 所属、役職 技術者の所属する組織及び役職。建築士事務所の登録書、雇用状況を証明するもの、会社概要の分かる図書、全国における支社・支店または営業所組織体制分布図・一覧表の原本又は写しを添付。
- ④ 保有資格等 技術者の保有する資格のうち、別紙「技術資料・技術提案書の評価基準」の「資格評価表」に記載された当該分野の資格を記入し、資格を証明する書類の写しを添付すること。
- ⑤ 業務実績 同種又は類似業務実績のどちらかに○印をつける。担当区分は、「管理技術者」「主任技術者」「担当技術者」の別を記載する。本実績を証する契約書等、業務実施を証明できる資料の写しを添付すること。
- ⑥ 手持業務の状況 設計期間中の手持ちの設計業務（選定後契約予定を含む。）について、以下の項目を記入する。ただし、工事監理業務は除く。
- a 業務名 具体的に記入
 - b 発注者 再委託を受けている業務の場合、契約相手方を記入し、()内に事業主を記入する。
 - c 受注形態 単独又は共同体のうち該当するものに○をつける。共同体の場合は他の構成員を()内に記入する。
 - d 業務概要 対象施設の施設用途及び規模・構造を記入する。あわせて関わっている分担業務分野及び立場（管理技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場）を記入する。
 - e 履行期間 業務の履行期間

〈様式4〉

各主任技術者の経歴等

担当分野：				
①氏名	②生年月日	〇〇〇〇年〇月〇日		(〇〇才)
③所属・役職	〇〇〇〇設計事務所 〇〇〇			
④保有資格等	実務経験年数	〇年		
・	(登録番号：)	(取得年月日：)	年	月 日)
・	(登録番号：)	(取得年月日：)	年	月 日)
⑤業務実績	業務名	構造・ 延べ面積	設計業務 完了年月	担当区分
同種	類似			

担当分野：				
①氏名	②生年月日	〇〇〇〇年〇月〇日		(〇〇才)
③所属・役職	〇〇〇〇設計事務所 〇〇〇			
④保有資格等	実務経験年数	〇年		
・	(登録番号：)	(取得年月日：)	年	月 日)
・	(登録番号：)	(取得年月日：)	年	月 日)
⑤業務実績	業務名	構造・ 延べ面積	設計業務 完了年月	担当区分
同種	類似			

担当分野：				
①氏名	②生年月日	〇〇〇〇年〇月〇日		(〇〇才)
③所属・役職	〇〇〇〇設計事務所 〇〇〇			
④保有資格等	実務経験年数	〇年		
・	(登録番号：)	(取得年月日：)	年	月 日)
・	(登録番号：)	(取得年月日：)	年	月 日)
⑤業務実績	業務名	構造・ 延べ面積	設計業務 完了年月	担当区 分
同種	類似			

- ※ 記入上の注意 主任技術者の経歴等は、下記による。
- ① 氏名 技術者の氏名
 - ② 生年月日 西暦で記入、年齢は、提出日現在で記入
 - ③ 所属、役職 技術者の所属する組織及び役職。建築士事務所の登録書、雇用状況を証明するもの、会社概要の分かる図書、全国における支社・支店または営業所組織体制分布図・一覧表の原本又は写しを添付。
 - ④ 保有資格等 技術者の保有する資格のうち、別紙「技術資料・技術提案書の評価基準」の「資格評価表」に記載された当該分野の資格を記入し、資格を証明する書類の写しを添付すること。
 - ⑤ 同種又は類似業務実績のどちらかに○印をつける。
担当区分は、「管理技術者」「主任技術者」「担当技術者」の別を記載する。
本実績を証する契約書等、業務実施を証明できる資料の写しを添付すること。

〈様式5〉

協 力 事 務 所 の 名 称 等

事務所名		代表者名	
所在地			
分担業務分野			
協力を受ける理由及び具体的内容			

事務所名		代表者名	
所在地			
分担業務分野			
協力を受ける理由及び具体的内容			

事務所名		代表者名	
所在地			
分担業務分野			
協力を受ける理由及び具体的内容			

事務所名		代表者名	
所在地			
分担業務分野			
協力を受ける理由及び具体的内容			

※ 業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を記入する。

追加業務担当技術者の経歴等

追加業務		
追加業務の具体的な業務内容		
追加業務を追加する理由		
担当技術者	①氏名	②生年月日 ○○○○年○月○日 (○才)
③所属・役職	○○○○設計事務所 ○○○	
④保有資格等	実務経験年数	○ 年
・ ()	(登録番号:)	(取得年月日: 年 月 日)
・ ()	(登録番号:)	(取得年月日: 年 月 日)

※ 記入上の注意

- ① 氏名 技術者の氏名
- ② 生年月日 西暦で記入、年齢は提出日現在で記入
- ③ 所属、役職 技術者の所属する組織及び役職
- ④ 保有資格等 技術者の保有する資格のうち、別紙「技術資料・技術提案書の評価基準」の「資格評価表」に記載された当該分野の資格を記入する。

業 務 の 実 施 方 針

1 与条件に対する設計上の方針

	与条件に対する設計上の方針、特に重視する設計上の配慮事項、その他業務実施上の配慮事項を簡潔に記述する。なお、提出者（協力業者を含む）を選定することができる内容の記述（社名等）を記述してはならない。

2 設計チームの特徴と取組体制

設計チームの特徴と業務への取組体制を記述する。なお、提出者（協力業者を含む）を選定することができる内容の記述（社名等）を記述してはならない。	

秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザルに対する質問書

平成 年 月 日

(あて先)

秦野市伊勢原市環境衛生組合長

住 所

名 称

代 表 者

印

電話番号

F A X

メ ー ル

秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザルに際して次の事項を質問します。

質 問 事 項

※ 提出期間 平成26年 8 月18日 (月) ～平成26年 8 月19日 (火)

秦野斎場施設整備設計に係る技術提案参加辞退表明書

平成 年 月 日

(あて先)

秦野市伊勢原市環境衛生組合長

住 所

名 称

代 表 者

⑩

電話番号

F A X

メ ー ル

平成 年 月 日付けで依頼のありました秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザル技術提案の参加を辞退しますので、参加辞退表明書を提出します。

秦野斎場施設整備設計業務委託に係るプロポーザル技術提案書

秦野斎場施設整備設計に係るプロポーザル要領書に基づき、技術提案書を提出します。

平成 年 月 日

(あて先)

秦野市伊勢原市環境衛生組合長

住 所

名 称

代 表 者

⑩

(担当者) 部署

氏名

電話番号

F A X

メ ー ル

技術提案 課題 1 : 斎場としての機能、開放性とプライバシー保護に配慮し、ゆとりと安らぎが感じられる配置及び平面計画について

技術提案提出者番号

<様式 1 1-1>

※ 本様式への記入内容は、技術提案書の作成要領（イ）記載方法等による。

技術提案 課題2 : 景観及び周辺環境との融和、人と環境にやさしい施設づくりへの配慮について

技術提案提出者番号

<様式11-2>

--

※ 本様式への記入内容は、技術提案書の作成要領（イ）記載方法等による。

技術提案 課題3 : 機能、安全安心と効率(コスト低減等)が共存する施設づくりへの配慮について	技術提案提出者番号	〈様式11-3〉

※ 本様式への記入内容は、技術提案書の作成要領（イ）記載方法等による。

参考 概算ランニングコスト

項目		年間概算額(千円)	特記事項
電気			
ガス			
水道			
その他			

- ※ 提案内容に対する概算ランニングコストを記入してください。
- ※ メンテナンス等の維持管理費も含むものとします。(その他欄に記載)
- ※ 火葬炉設備の運転に係る費用は除きます。
- ※ 特記事項欄は、必要に応じて内訳項目等を記入してください。
- ※ 前提条件
 - 開館日数 : 305日
 - 年間火葬件数 : 2,798件(平成24年度実績 2,345件)
 - 供用開始予定年度とする平成31年度予測火葬件数(2,551件)と供用開始から15年後の平成45年度予測火葬件数(3,045件)の平均の件数とする。
 - 待合室の使用率は、100%とする。

〈様式13〉

参考 本業務に係る概算費用

提案内容に対する概算設計料及び概算建設工事費を記入してください。

① 概算設計料

項目	種別	設計料 (千円)	特記事項
設計	基本設計		
	実施設計		
合計			

② 概算建設工事費

項目	種別	設計料 (千円)	特記事項
建築工事	増築工事費 (火葬炉設備工事は除く)		
	改修工事費		
設備工事	電気設備工事費		
	給排水衛生設備工事費		
	空気調和設備工事費		
	昇降機設備工事費		
	その他()		
	小計		
解体工事	解体工事費		
	ダイオキシン、石綿、 PCB 調査費		
外構工事	外構工事費		
	植栽工事費		
	その他()		
その他			
合計			